

研究開発法人についての共通調査票

NO.	52	所管	厚労省	法人名	独立行政法人国立国際医療研究センター	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-----	-----	--------------------	-------	--------

1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	165（ 9）	63（ 2）	102（ 7）	181（ 7）	77（ 2）	104（ 5）	207（ 7）	77（ 1）	130（ 6）
うち任期付（うち外国人）	39（ 2）	39（ 2）		53（ 2）	53（ 2）		58（ 1）	58（ 1）	
うち非任期付（うち外国人）	24（ 0）	24（ 0）		24（ 0）	24（ 0）		19（ 0）	19（ 0）	
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	8%（ 50%）	4%（ 29%）	17%（ 64%）	8%（ 37%）	5%（ 20%）	16%（ 56%）	8%（ 37%）	4%（ 11%）	18%（ 60%）
（参考）全職員数（うち外国人）	2,187（ 18）	1,571（ 7）	616（ 11）	2,353（ 19）	1,692（ 10）	661（ 9）	2,480（ 19）	1,755（ 9）	725（ 10）

2. 研究職員の処遇について

（1）年俸制

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	58（ 2）	58（ 2）	0（ 0）	69（ 2）	69（ 2）	0（ 0）	68（ 1）	68（ 1）	0（ 0）
うち任期付（うち外国人）	34（ 2）	34（ 2）		45（ 2）	45（ 2）		49（ 1）	49（ 1）	
うち非任期付（うち外国人）	24（ 0）	24（ 0）		24（ 0）	24（ 0）		19（ 0）	19（ 0）	
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	35%（ 22%）	92%（ 100%）	0%（ 0%）	38%（ 29%）	90%（ 100%）	0%（ 0%）	33%（ 14%）	88%（ 100%）	0%（ 0%）

（2）業績給

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
うち任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

（3）混合給与

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
うち任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

（4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

- ・ 研究職員の処遇改善のため、医師免許を有する常勤研究職員（任期付職員を除く）は医師手当を支給し、医師免許を有する非常勤研究職員は医師に相当する時間給単価に基づき支給することを可能としている。
- ・ 国立大学法人等との円滑な人事交流が阻害されないように、常勤研究職員（任期付職員を除く）は、異動に際し、退職手当の通算が行えるようにしている。
- ・ 研究業務に従事する職員について、「フレックスタイム制」を導入している。

3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	956	996	1,069
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	905（ 94.7%）	924（ 92.8%）	982（ 91.9%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）	51	72	87
（内訳）業務収入等	51（ 5.3%）	72（ 7.2%）	87（ 8.1%）
（参考）総人件費	14,886	16,448	17,311

※ 平成25年度の職員数については、法人シートの記載に合わせて、平成25年6月1日現在とする。

NO.	52	所管	厚労省	法人名	独立行政法人国立国際医療研究センター	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-----	-----	--------------------	-------	--------

4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

「日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）」、「健康・医療戦略（平成25年6月14日閣僚申合せ）」等に基づき、以下のような研究開発業務を行っている。

- ・ 新型インフルエンザ等の新興感染症について、その診断法及び治療法の開発等の研究推進
- ・ B型肝炎の新規創薬やHIV患者の肝硬変に対する新規治療法の開発等の研究推進
- ・ ヒトiPS細胞と内分泌・代謝分野関連の研究の推進（褐色脂肪細胞を分化させることについて世界で初めて成功。）
- ・ 糖尿病及び高血圧の病態に重要な遺伝子座の特定、遺伝子背景に基づく肝炎治療効果予測等の個別化医療・個別化予防に資する医薬品・診断治療薬のシーズ発見
- ・ 6NCバイオバンクネットワークプロジェクトの中央バイオバンクの整備・稼働、生体リソースの収集、バイオリソースを活用した研究推進

また、

- ・ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第3条

第三条 国及び地方公共団体は、教育活動、広報活動等を通じた感染症に関する正しい知識の普及、感染症に関する情報の収集、整理、分析及び提供、感染症に関する研究の推進、病原体等の検査能力の向上並びに感染症の予防に係る人材の養成及び資質の向上を図るとともに、社会福祉等の関連施策との有機的な連携に配慮しつつ感染症の患者が良質かつ適切な医療を受けられるように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。この場合において、国及び地方公共団体は、感染症の患者等の人権を尊重しなければならない。

- ・ 肝炎対策基本法（平成21年法律第97号）第18条に基づく研究を推進している。

第十八条 国及び地方公共団体は、革新的な肝炎の予防、診断及び治療に関する方法の開発その他の肝炎の罹患率及び肝炎に起因する死亡率の低下に資する事項についての研究が促進され、並びにその成果が活用されるよう必要な施策を講ずるものとする。

2 国及び地方公共団体は、肝炎医療を行う上で特に必要性が高い医薬品及び医療機器の早期の薬事法（昭和三十五年法律第百四十五号）の規定による製造販売の承認に資するようその治験が迅速かつ確実に行われ、並びに肝炎医療に係る標準的な治療方法の開発に係る臨床研究が円滑に行われる環境の整備のために必要な施策を講ずるものとする。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

① 論文指標

ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
	位	位	
	位	位	
	位	位	

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
	位	位	
	位	位	
	位	位	

② その他の指標

論文数と引用数等の調査	英文論文数		被引用回数計	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年2月1日時点 Web of Scienceより作成
	2009年	162	1,786	88	429	651	618	
	2010年	183	1,564	—	134	628	802	
	2011年	197	762	—	—	531	231	
	2012年	231	194	—	—	—	194	

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

(例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等)

- ・ 厚生労働省独立行政法人評価委員会でも毎年度評価を受けている。
- ・ 法人内に設置された外部有識者による委員会で、研究課題等の事前・中間・事後評価を、原則としてそれぞれ毎年1回行っている。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

上記(3)の評価結果を考慮し、次年度において将来性や展開性がある研究課題については、積極的に採択し、予算配分の見直しを行っている。